都留文科大学大学院紀要　第21集（2017年３月）
THE TSURU UNIVERSITY GRADUATE SCHOOL REVIEW,
No.21（March, 2017）

〈特別寄稿／ Special Contribution〉

大学院開設時に考えていたこと

Having Thought at the Foundation of the Graduate School

都留文科大学名誉教授
松本　四郎
Shiro MATSUMOTO
Tsuru University Emeritus Professor

都留文科大学大学院の文学研究科開設当時の事情について話をするようにとのことですが、当時の資料が手元にあるわけではないし、記憶も 20 年前のことですので不確かな点があるかとも思いますが、いい機会を与えていただいたと思い、いくつかのことをお話致したいと思います。

大学院開設の頃で、一番の思い出のシーンといえば、やはり 1995 年 4 月 21 日に最初の入学式をコミニュケーションホールでやったときのことでしょうか。設置準備中のことでは最後の壁とも言える文部省の設置審の実地検査が同年 2 月にあり、委員の早稲田大学の総長などが来訪して学内を見て回り、質問を重ねたときのことでしょう。どちらも、これまで大学としては経験のないことでしたから、事務局の方を中心に大変なご苦労があったことを感じていました。

大学院の開設準備は 1992 年頃からスタートし、教授会の承認を経て、94 年春には設置申請を出しました。ただ、自分は 93 年 3 月まで教務厚生部長（当時）でしたから、日常的な仕事が忙しく、最初の頃の詳しい事情は知りません。その後、文部省との話し合いのなかで、大学側から出した設置申請の中身では通らないことがわかり、初等教育学科を中心とした専攻は延期することになり、改めて三専攻（国文、英文、社会）で申請することになりました。問題は、これまで設置準備の中心にいた山本安夫さん（当時は初等教育学科主任、設置後は大学院研究科長予定者）も退くことになり、誰かが代役で出なくてはならなくなったことです。そこで自分が学長室に呼ばれ代役を命じられたわけです。こうした事情もあって最初の頃の議論の過程については十分に知っていたわけではありませんが、記憶している限りのことを申し上げます。

大学院設置の口火を切ったのは白尾恒吉学長（当時）で、代議員会の席上で発言されていたことは記憶しています。この段階では先生は大学の将来を考え、教育研究の「質の向上」のために大学院が必要であるという趣旨のことを述べられていたと記憶しています。しかし、現場の責任者になった以上、学長方針をふまえてもう少し具体的にどういうことが「質の向上」になるのかを考えなければならないと思いました。

ここで最初に考えたことは、都留文科大学を大学らしい大学にするということでした。

大学院の設置もそのために役立てるということでした。もちろん 1960 年に 4 年制大学に昇格してから、先人たちの多大な努力を認めることにやぶさかではありません。当時と比べると見違えるように立派になっていたことは間違いありません。ただ、本当にこの大学が教育研究の場になっているのかという問いを多くの教員が持っていたことも確かです。根本的なところでの改善、変化が必要だという認識もありました。たとえば、大学の立地条件はいいとはいえませんでした。いわば「陸の孤島」だったので、専任教員も講義時間が済めば、非常勤講師のための大月までの送迎バスに便乗して帰ってしまうのが当たり前でした。まあ、無理からぬ事情だったとも言えました。自分もやっていたのでしたから。授業とか会議は何とか済ませてはいましたが、研究活動は出身大学などとのつながりで、あるいは東京での学会活動に参加している、というのが一般的でした。要するに都留文科大学では教育活動は行なわれていましたが、それと表裏する研究活動の場としては十分でなかったと多くの教員が感じていました。

こうした状況を打破する試みはずっと続いていました。大学会館の設置、コミニュケーションホールの開設、付属図書館の移設などです。確かに、専任教員の通勤と関わり大学会館の設置は大きな意味を持っていたし、学生の居場所を作る意味ではコミニュケーションホールの存在は必要だった。また学生の研究室ともいえる図書館の充実は大事なことでした。しかし、こうしたハコ物だけでなく教育・研究の中身のことも気になっていました。たとえば、全国各地から集ってきていた学生にとって大学の 4 年間でこれまでとは違う、何か一皮剥けた人間として成長したといえる過程を我々はどう提供しているのかということです。もちろん、個々の学生にとって、部活動などでの人間関係、下宿などでの生活環境の変化への対応、将来の職業にとって有益な知識、といったものが身に付いた大学の 4 年間であったともいえましょう。しかし、こうして得たものと大学で「学ぶ」ということがどう関わっているのか。いえることは大学での学びが受動的なものであれば学生の人生にとってあまり意味のないものといえるのではないか。大学での学びの姿勢をつくること、受身でなくより能動的にするものを学びの世界で学生に提供することが大学として必要だといえないでしょうか。それが十分とはいえないことを教員の一人として感じていたのです。

大学院の開設は、都留文科大学のハードの面でも、ソフトの面でも少しでも改善する一歩になればという思いをもって受け止めることが出来るのでないか、と考えたのです。

大学院の入学式が終わったあとに、研究科長として「都留文科大学学報」64 号に「大学院の開設に当たって」という一文を次のように記しています。

> 「こうした時点で想起することは、大学院を設置すると大学が意思を固めたことは、大学全体の研究教育条件を改善し、研究教育の質をさらにレベルアップさせることを狙っていたということである。(中略)
>
> そのためには、大学院学生の研究活動の場をできるだけ確保してやることは当然としても、それをさらに包み込んで、大学院学生を含めてのさまざまな共同研究の場が学内につくられ、その研究成果の発表が恒常的にされるように持ってもいかなくては、とも考えている。」

もちろん、大学院開設当時のこうした期待がすんなりとそのまま実現されるとは思っていませんでした。大学のこれまでの仕組みや実績に組み込まれ、それでいいという雰

囲気の壁がそう簡単に越えられるものではないことは承知していました。それでもこうした大学院開設時の考え方というか、意気込みを書いておきたかったのでしょう。

大学院の開設当初から心配していたことはいくつかありました。一つは様々な負担を新たに加えて教員や事務局がオーバーワークにならないか、ということです。ぎりぎりの人員と予算で辛うじて存立しているといってもよい現行の仕組みや諸制度に影響が出ないか。たとえば、研究科長の選出の仕方もそのうちの一つでした。本来このポストは学部教授会とは別組織の大学院教授会で選出される筈です。初代の場合は、申請書に就任予定者を決めておかなければいけなかったので、開設以降は別にルールを決めなければいけなかったのです。しかしこの大学は単学部で学部長がいないので、もし大学院の研究科長を独自に選んだ場合、運営面ではかなり難しい局面が生じないかという懸念があったのです。当時実際に大学院の運営についていつも相談していた高橋宏幸さんと二人で頭を痛めた問題です。結局初代の研究科長が定年退職したあとは学長の兼任でいこうということで取りあえずは済ませました。しかし、この問題は大学院教授会の独立性といった問題とも絡んで学内であいまいな位置を取ることになり、ひいては大学院の授業、教授会の開催、予算の確保など、大学院の位置づけが余計なものと見做されかねない懸念が最初からあったのです。やはり学部とは別組織だという考え方をどこまで貫けるかという問題になるのでしょう。

二つ目の心配事は、地域社会専攻の教員構成やカリキュラムのことです。国文、英文のはもともとしっかりしたもとになるカリキュラムの仕組みがあるので問題はないのですが、社会はいくつもの学部が集ってできるような専攻でした。開設時は理念先行でいけたとしても担当教員が代われば欠点ばかりが目に付くのでないかという懸念でした。これは地域社会専攻のことだけではないのですが、もともと日本の大学教員は自分が学んできた大学や大学院のことしか知らないといってよいのではないでしょうか。所謂タコツボ型の世界で身に付けた学問研究の手法をこの大学院でも実現しようとすることは無理からぬことではあります。ただ、こうした学問研究の仕組みへの批判は上田薫元学長の主張されていたことでした。かつて社会学科の増設のさいに書いたこともありますが（「上田先生と社会学科増設のころ」1993 年）、変化する現代社会の状況に対応するには、現場をふまえた理念先行でいき、既存の学問研究の型にとらわれないことが必要だということを痛感していました。都留の大学院教育の現場でどう創造的な研究が作りだせるのか、真価が問われているといっても過言でないように思いました。

大学院開設時の様々な課題は走り出しながら対応していったのですが、1998 年には定年退職したので都留の地を離れています。その後の大学や大学院のことはまったく知りません。この間は研究一筋で過ごしてきたといえます。この 20 年の間に都留を訪れたのは 2，3 回ですが、大学を取り巻く環境が一変しているのにはびっくりしています。特に富士急の大学前駅の開設の効果は大きく、大学はいわば「陸の孤島」から抜け出ているといってよいでしょう。大学にとってはプラスの条件が整って来ているといって過言でないでしょう。こうした状況のなかで、大学、あるいは大学院はどう対応しているのでしょうか。それぞれの現状や課題について、高橋さんの「大学院文学研究科の現状と課題」（『都留文科大学創立五十年記念誌』2004 年 2 月）、あるいは中地幸さんの「大学院創立 20 周年記念の挨拶にかえて」（『都留文科大学大学院紀要』20 集　2016 年 3 月）

のなかで知ることが出来ました。

高橋さんの現状と課題は一読して開設時からのご苦労を読み取ることができました。そこには、大学全体の理解がなかなか得られない状況を窺うことが出来ました。大学全体の中での組織の独立性、大学院運営にたいする理解の不十分さ、既存の学内規則との整合性などに直面されていることが読み取れます。その上で、大学院発展の質的な面とも言える、他大学院との単位互換、大学内部の共同研究の活発化、大学紀要とは棲み分けをした大学院紀要の発刊、などについてもふれられています。さらに現職教員の再教育、社会人の受け入れ、博士課程の設置、院生の研究条件の改善なども指摘されています。最後に大学院開設の目的が実現しているかどうか検証・点検をしなければならないとして結んでいることは大事なことでしょう。スタートしてはみたが、やはり予想されたような困難な状況が続いていることを高橋さんの文章から読み取れました。

中地さんの「挨拶」は開設以来 20 年たった大学院の現状と課題を記しています。長期履修学生制度、ティーチング・アシスタント制度、リサーチ・アシスタント制度など各種制度の導入、また社会人、現職教員、留学生の受け入れなどが積極的に行なわれ、院生室の充実や授業料減免、奨学金制度などのサポート体制の充実が図られてきたとまとめられ、最近では院生対象の海外留学研修奨学金の設置も始まっていると記されています。それぞれはグローバル化しなければ生き残れないという大学では必要な仕組みの一つ一つだと思います。それにしても、中地さんの危機感というのは何なのでしょうか、はっきりと書かれていないように思いますが、この座談会を開いた趣旨や出席していた現役の先生方から、やはり大学院がらみの負担が重いというような声があったことが印象に残っています。そうした気持ちは大学院の存在が大学のなかでまだ骨肉化されていない、つまり大学院が不可欠な存在として受け止められていないからではないかと思いました。同じように、『都留文科大学 60 周年記念誌』（2015 年 10 月）のなかに大学院関連の記事をまったく見ることができない、という点とも結び付くのでしょう。大学院には「未来へのヴィジョン」がもてないという理由だからでしょうか。そんなことを憶測してしまうのです。

それはともかく、高橋さんの現状と課題の中にあった共同研究の重視がもっとあっていいのではないでしょうか。あえていえば、大学院担当の教員と院生の共同研究という、パターン化されたものだけでなく、院生あるいは学部学生が主体となって教員を巻き込んでの共同研究というものでもいいのではないでしょうか。テーマの公募、学際的なメンバーの構成、院生と学部学生の率直な議論、フィールドワークの実施ということができないでしょうか。院生･学生をもっと信頼してもいいように感じています。ここに「共同研究費」という予算費目を活用してもよくないでしょうか。この点と絡んでもう一つ指摘しておきたいことがあります。

60 年誌をざっと見ていて気付いたことですが、各学科から何らかの記念という名目で図書が刊行されていることです。60 周年記念誌にある「大学沿革」から拾っただけでも、比較文化学科（2003 年、2013 年）、国文学科（2011 年）、ジェンダー研究プログラム（2013 年）、英文学科（2014 年）と教員の研究成果がまとまった形で公刊されています。この種の本の最初は社会学科（1998 年）だと思いますが、紀要などとは別に市販できるような刊行物が出されているというのは注目に値します。他大学でもそう多

くないでしょう。個々の事情はいろいろあるのでしょうが、こうまとまっていると大学として面白い企画だと受け止められるのではないでしょうか。さらにこうした企画を定期的に行なうことによって大学活性化の一助にならないでしょうか。ただ、問題はその先にあります。こうした刊行物を学科にとどまらず、学内にも公開して議論することがあってもよくないだろうかということです。社会学科の場合、刊行後に公開講座がもたれ、各先生の講演、質疑を毎週行なったことがあります。そこには学生のほかに、何人かの市民も参加していました。学科の先生方の参加は少なかったし、学生・市民もそう多くなかった記憶もありますが、これを何回か重ねることで学内や地域にもいい影響がおこりうると思います。ただ、論文集は出すだけでなく、テーマの集約、学科内の話し合いや院生、学生への刺激、そして共同研究の生かし方、あるいは地域への貢献といったことが求められてくると思います。

院生・学生への刺激の与え方は大事だと思います。そうした意味で海外留学の奨励は不可欠です。とはいえ、学生はなかなかそうした勧めに乗らないものです。かつて現役の教員だったころ、繰り返し「借金してでもいいから若いときに一度でもいいから外国へ行って来てほしい」といっていましたが、学生は容易に乗ってきませんでした。でも身近な、手の届くような人の話なら強い刺激を受ける筈です。たとえば英文学科出身の山本美香さんの話は都留の学生なら、誰でも関心がもてるでしょう。美香さんの記事が乗っている60年誌はすごく参考になるのではないでしょうか。院生や学生にとって自分の将来のコースはもう決まっているものではなく、いろんな道や世界がある、ということが実感としてもてないで自分で壁を作っているのではないでしょうか。そこを突破できれば、あとは頭のいい現代の若者なりの成長を期待できるのではないでしょうか。そんなことを考えさせられました。

取り留めないことを書き連ねてきました。あまり考えもせず、調べもしないで書き連ねましたが、何かのお役に立てばと思い申し上げました。これでご宥恕いただければ幸いです。